

第1号様式(第10条関係)

令和4年4月28日

沖縄県議会議長 殿

会 派 名 ていーだ平和ネット

代表者名 瑞慶覧 功



令和3年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第1項に基づき、別紙のとおり令和3年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和3年度 政務活動費収支報告書

会派名 ていーだ平和ネット

1 収 入 政務活動費 9,200,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費		
研 修 費	4,000	与党会派議員勉強会講師料
広聴広報費	1,053,764	議会活動報告代・会派WEBサイト改修代・著作物使用料
要請陳情等 活 動 費		
会 議 費	97,946	コーヒー・お茶・水代等
資料作成費		
資料購入費	419,690	新聞購読料・データベース利用料・書籍購入費
事 務 費	1,334,576	リース料(カラー複合機・検温機付き顔認証リーダー・空気清浄機)カラー複合機カウンター保守料・備品購入費・事務用品代
人 件 費	5,970,263	会派雇用職員(給与・賞与・手当等) 社会保険料・事務委託費等
合 計	8,880,239	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 319,761 円

経費区分別支出一覧表

経費区分 研修費

日付	使 途 内 容	支出額	充当割合	充当額
7/28	与党会派議員勉強会講師料 5会派で按分負担	4,000	全額	4,000
A. 小計				4,000
B. 支払証明書計				
研修費 充当合計				4,000

年月日： 2021 年 (R3) 7 月 28 日

充当額： ¥4,000

内容： 与党派議員勉強会の講師料

「辺野古サンゴ移植取消訴訟最高裁における2裁判官反対意見の意義と今後の取り組み」

参加者： ていーだ平和ネット、立憲おきなわ、おきなわ、南風、日本共産党沖縄県議団
各党派議員

領 収 証

No. _____

2021 年 7 月 28 日

ていーだ平和ネット
他4党派 様

¥ 10,000.-

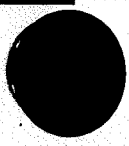
但 講師料として

上記正に領収いたしました

内 訳	
現金	
小切手	/
手形	/
消費税額 (%)	



加藤 裕



○ 充当割合 全額充当 政務活動のため
5党派で按分下記のとおり

(講師料内訳)

ていーだ平和ネット	4,000円 ✓	おきなわ	1,000円
日本共産党沖縄県議団	3,000円	南風	1,000円
立憲おきなわ	1,000円		

領 収 証

No. 50,000 × 4
209,000

山内采子 様

令和4年3月20日

* 50,000

但し 報告書 配布として

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)



コクヨ ウケ-76

領 収 証

No. _____

山内采子 様

令和4年3月21日

* 50,000

但し 報告書 配布として

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)



コクヨ ウケ-76

領 収 証

No. _____

山内 禾子 様 R4 年 3 月 25 日

★ ¥ 50,000

但し 報告書 配布代として
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)



コクヨ ウケ-76

領 収 証

No. _____

山内 禾子 様 R4 年 3 月 21 日

★ ¥ 50,000

但し 報告書 配布代として
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)



コクヨ ウケ-76



慰霊の日平和記念公園にて知事と共に遺骨収集ボランティアガマフィヤーの具志堅隆松さんから遺骨の混じった土砂を辺野古埋め立てに使わないようにとの切実な訴えを聞く

2021年度 議会活動報告

取り組み政策の実現に向けて

○沖縄の底力が試される歴史の節目の中、玉城デニー知事と共に誰一人取り残さない沖縄県づくりにまい進してきた日々。SDGsに推進から始めとしてその政策実現の一旦として..

☆4月からの中学生までの医療費無料化の実現

☆全国一高い子どもの貧困対策、解消に向け新たな計画策定で対策強化

☆深刻化するヤングケアラー問題、全国一高い若年齢出産問題対策の実態調査をはじめ、解消へのスピード化を図る

☆PFOS問題、ミサイル基地配備など過剰な基地強化の反対、サンゴ移植問題、辺野古建設における戦没者の遺骨が混じった土砂投入阻止について

☆特別支援学校過密解消に向け力をいれた「那覇みらい支援学校」の開設

☆学校現場におけるコロナ予防対策等におかれ過剰な教職員の業務環境改善を図る

☆長く続くコロナ感染状況下での児童・生徒の精神的ケアについて

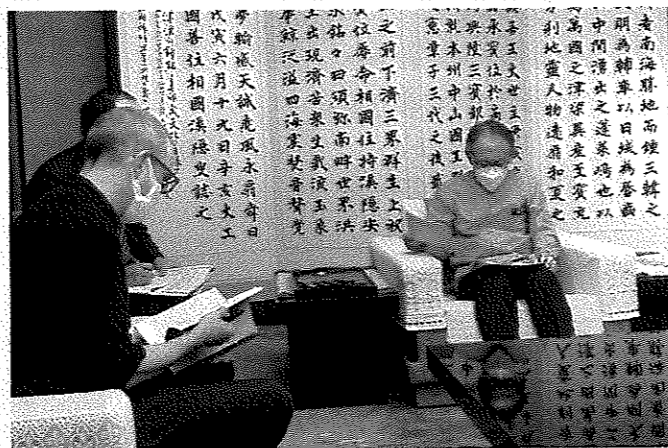
○☆おきなわの農作物を守る「沖縄県農作物の種苗の生産に関する条例」の制定

☆実効性のあるヘイトスピーチ条例制定を求める

☆燃料、飼料費高騰で厳しい農畜産業への支援対策強化を求める

◎他、復帰50年事業、経済振興、医療福祉、伝統文化、環境問題、観光振興

◎議会選出の沖縄県監査委員として行政全体の厳重な監査実施



ジャーナリストジョンミッチェルさんと共に知事へ要請。米軍事件の不当な扱いの調査を求める。



ごあいさつ

ハイタイ グスーヨーチューウガナピラ

長く続くコロナウイルス感染拡大、お亡くなりになりました皆様に心からのご冥福を申し上げますとともに前線で治療に従事しております医療従事者の皆様のご努力に心より感謝を申し上げます。

世界中で終息のめどが立たない中、経済の疲弊、くらしの不安がより強くなっています。沖縄県ではポストコロナの時代として新たな振興計画のスタートする大事な年を迎えました。当初予算は過去最大の8,606億2,000万円とし補正予算も22号まで計上し、県民生活経済の向上のため対応をしています。復帰50年という大きな節目の年でもあります。屋良建議書という当時の思いがどう実現されたのか？これからの沖縄・未来の沖縄に可能性をどう広げていくのか？責任をもってバトンをつなぐ重要な年です。県民市民の皆様のご意見を拝聴しながら全力で取り組んでいくことをお約束いたします。

ロシア軍によるウクライナの侵攻、惨状は沖縄戦を想起させます。戦争に正義も大儀もありません。一日も早い停戦を願うばかりです。

結びに、市民の皆様のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

復帰50周年によせて

今年は沖縄が日本に復帰して50年になります。戦後、地上戦の末に米国の軍事拠点となっていた沖縄が復帰運動の末に勝ち取って47番目の県として日本に戻った。

1971年11月17日、琉球政府の屋良朝苗主席は沖縄100万県民の要求をまとめた「建議書」を日本政府と国会に届けるため上京した。羽田空港に降り立った時、衆議院沖縄返還協定特別委員会で復帰後も米軍基地が残されることが前提の「沖縄返還協定」が自民党により不意打ちの形で強行採決された。怒号と歓声が飛び交う中での採決だったといわれている。「屋良主席は非常に落胆したが翌日、総理・衆参両議長、全閣僚への建議書を手渡した。この建議書には期限は打っていない。この50年間歴代沖縄県知事が取り下げていないので屋良建議書は生きている。」「国会は屋良建議書を門前払いした」「日米両政府の押しつけ復帰だ」と関係者は語っている。

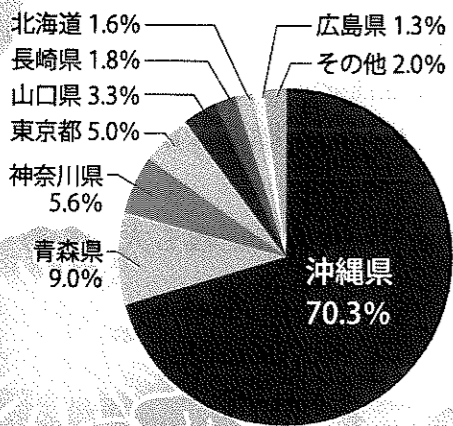
建議書の中身は

- 1、政府の行う対策の眼目は県民福祉を第一とすべき。
- 2、明治以来自治が否定された過去を顧みて地方自治は特に尊重されなければならない。
- 3、第二次大戦で大きな犠牲を蒙り異民族支配下の基地にがんじがらめにされた沖縄では何より戦争を否定し平和を希求することが優先されること。
- 4、平和憲法下の人権の回復
- 5、県民主体の経済開発が盛り込まれている。

復帰50年を迎える今、その思いは実現できているのか？玉城デニー知事はその検証をし、次なる50年目に向けどういう沖縄にしていくか50年の節目に合わせて「玉城デニー」知事の建議書が発表される。昭和・平成・令和と変わる歴史の中、真実を見つめ輝く未来への創造は今を生きる私たちの責任です。その大事な節目にいる県議会議員の責務はとてつもなく大きいということを改めて実感し身を引き締めているところです。

■実現しない基地の「本土並み」

米軍専用施設面積の割合
令和2年3月31日現在

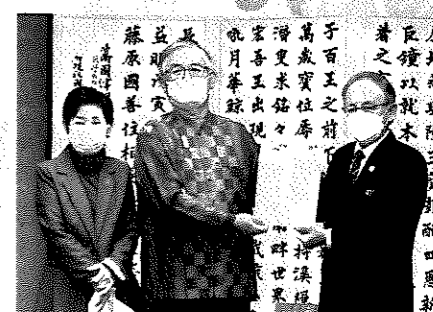


2021年5月15日

会派活動



会派・要請 外務省・防衛局へ
新型コロナウイルス感染予防
米軍人・軍属関係の対策強化要請



ていーだ平和ネット会派
知事へコロナ対策要請学校・
米軍、あらゆる経済支援強化

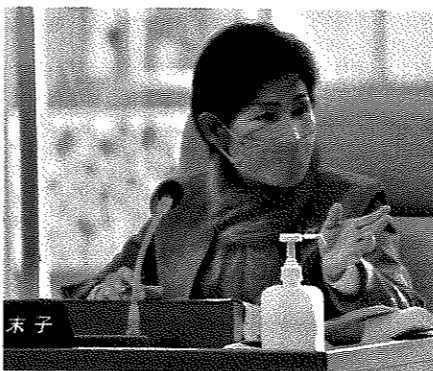


3.11集会
東日本大震災から11年

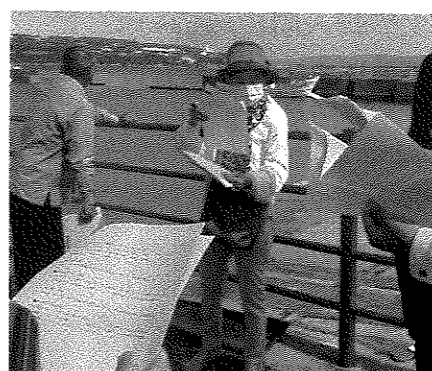


ていーだ平和にて
謝花副知事に政策提言 (50周年事業等)

委員会活動



予算委員会委員長
過去最大の
8606億円の審議



経労委員会
軽石問題調査 (今帰仁漁港にて)



石川川護岸改修・浚渫工事完了
(台風等水害対策に期待)



経労委員会
観光産業再興条例をうけ政府へ支援要請

ご利用明細 いつもご利用いただき
ありがとうございます

ただいまご利用の明細は下記のとおりでございます。どうぞお確かめの
うえ大切にお持ち帰りください。なお、裏面もあわせてご覧ください。

年 月 日	取扱店番号	機械処理番号	銀行番号
040329	251	050034	
店舗番号	口座番号		
09	現金扱		
お取引内容	ご利用手数料 (消費税込)	お取引金額	
お振込		¥5,280	
お取引時刻	お取引後残高		
09:38	おつり ¥4,720		
琉球銀行			
口座番号			
受取人 カ、オキナワタイムズ社 様			
依頼人 オキナワケン"カイカイ" ティ様			
振込日 04-03-29			
振込金額			
振込手数料			
0329005			
印紙税申告納 付につき那覇 税務署承認済			

- 議会報告書転載記事の著作物使用料等
5,170 + 振込料110円 = 5,280円
- 充当割合 $\frac{97.1}{100}$ 政務活動以外も含むため
- 充当金額 5,126 円

琉球銀行

102-317(23.01)

ご利用明細 いつもご利用いただき
ありがとうございます

ただいまご利用の明細は下記のとおりでございます。どうぞお確かめの
うえ大切にお持ち帰りください。なお、裏面もあわせてご覧ください。

年 月 日	取扱店番号	機械処理番号	銀行番号
040329	251	050036	
店舗番号	口座番号		
09	現金扱		
お取引内容	ご利用手数料 (消費税込)	お取引金額	
お振込		¥4,510	
お取引時刻	お取引後残高		
09:40	おつり ¥500		
琉球銀行			
口座番号			
受取人 カ、リウキウツソホ"ウツヤ" 様			
依頼人 ティータ"ハイワネット" 様			
振込日 04-03-29			
振込金額			
振込手数料			
0329006			
印紙税申告納 付につき那覇 税務署承認済			

- 議会報告書転載記事の著作物使用料等
4,400 + 振込料110円 = 4,510円
- 充当割合 $\frac{97.1}{100}$ 政務活動以外も含むため
- 充当金額 4,379 円

琉球銀行

102-317(23.01)

広報紙充当可能割合確認票

議員名

比嘉 京子

広報紙名	紙面割合
ひが京子活動報告書2021年1月～2022年3月	●全体面積： $29.8\text{cm} \times 21\text{cm} \times 4\text{面} = 2503.2\text{m}^2$ ●充当対象外記事：面積計 = 71.3cm^2 ① $4.6\text{cm} \times 15.5\text{cm} = 71.3\text{cm}^2$ ●充当可能割合： $1 - (71.3\text{cm}^2 / 2503.2\text{cm}^2) = 0.9715 \approx 97.1/100$ 以下

ひが京子が所属する 常任委員会、特別委員会、会派の取り組み

■ 文教厚生委員会で実現

○ 県立真和志高校に「ゆい教室」を設置

「ゆい教室」は重度知的障がい者の学び場を高校に設置し、機会を保障するもの。全国でも先駆的な取り組みとして注目されている。

○ 北部地区に県立中高一貫教育校を設立

県立名護高校の敷地内で2023年4月開校予定の県立中学校の校名が、「県立名護高校付属桜中学校」に決定した。グローバルで高い志を持つ人材育成に期待が高まる。

■ 沖縄振興・公共交通

ネットワーク特別委員会で実現

○ 那覇一粟国航空路線運航再開

3年3カ月ぶりに第一航空の那覇一粟国路線が再開した。週3日、1日1往復のチャーター便による運航。見込まれる赤字の抑制と赤字負担を会社と行政で安定的に補填することが求められる。

○ 石垣一波照間・多良間線運航再開

15年ぶりに第一航空が石垣島一波照間島、16年ぶりに石垣島一多良間島の運行が4月末から始まる。

■ ていーだ平和ネット会派

○ 新型コロナウイルス感染症対策に対する要望

県と市町村の情報共有を密に行うこと、宿泊療養施設や入院待機ステーションの拡充を早急に行うこと、医療従事者への賃金・手当等待遇改善を国に求めること等を知事へ要請した。



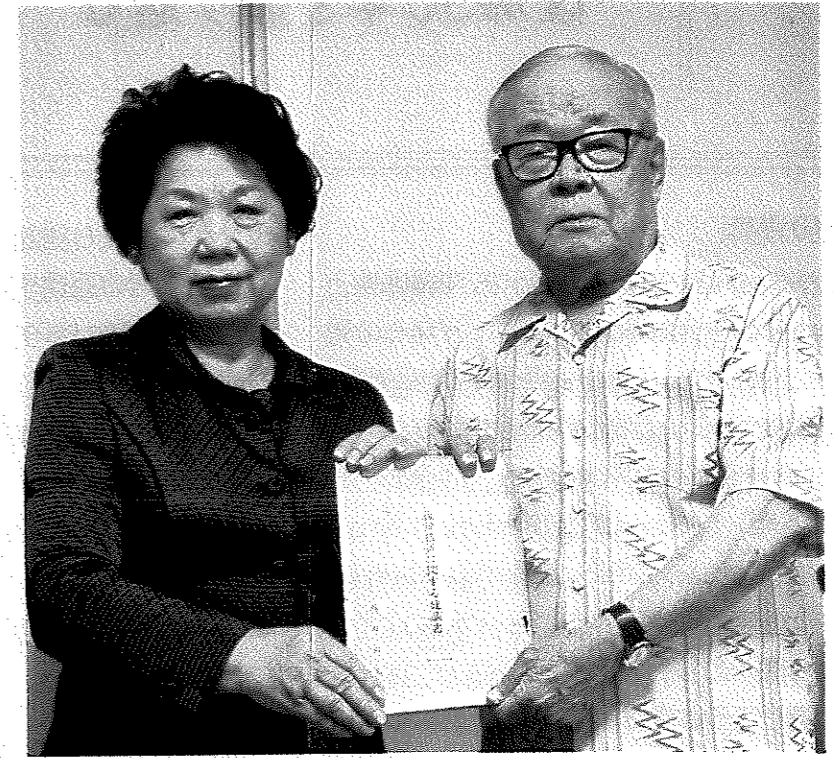
○ 2023年度政策を知事へ提言

- 1, 復帰50年
- 2, 平和・基地
- 3, 環境問題
- 4, 経済振興
- 5, 福祉・医療
- 6, 教育
- 7, 伝統文化
- 8, 離島振興
- 9, 職員体制など知事へ提言した。



ひが京子 | 活動報告書

2021年1月～2022年3月



屋良建議書を持ち、平良亀之助さんとともに

本土復帰 50 年

1972年5月15日沖縄は米国の施政権から日本復帰し、今年50年を迎える。

1971年11月17日、琉球政府の屋良朝苗主席は沖縄百万県民の要求を集約した建議書を日本政府と国会に届けるため、上京した。羽田空港に降り立ったまさにそのとき、衆議院沖縄返還協定特別委員会で復帰後も米軍基地が残されることが前提の沖縄返還協定が、自民党により不意打ちの形で強行採決された。怒号と歓声が飛び交う中での採決であった、と報道されている。

当時、建議書作成に関わった琉球政府復帰措置総点検プロジェクトチームの平良亀之助氏は「屋良主席は非常に落胆したが、翌日総理、衆・参両議長、全閣僚へ建議書を手渡した。この建議書に期限は打っていない、この50年間歴代の沖縄県知事が取り下げていないので屋良建議書はまだ生きている」「国

会は屋良建議書を門前払いした。日米両政府の押し付け復帰だ。」と語った。

建議書の正式名称は「復帰措置に関する建議書」で、復帰する沖縄の要望を政府に要請するために取りまとめたもの。プロジェクトチームは過去26年間の問題を点検し、「①政府の行う対策の眼目は県民福祉を第一とすべきこと、②明治以来、自治が否定された過去を顧みて地方自治は特に尊重されなければならないこと、③第二次大戦で大きな犠牲を蒙り、異民族支配下の基地にがんじがらめにされた沖縄では、何よりも戦争を否定し、平和を希求することが優先されること④平和憲法下の人権の回復、⑤県民主体の経済開発」（沖縄県公文書館HP引用）を盛り込んだ。

沖縄県議会議員
ひが京子

ひが京子を応援していただける方を募集しています ○問い合わせは下記まで

沖縄県議会議員

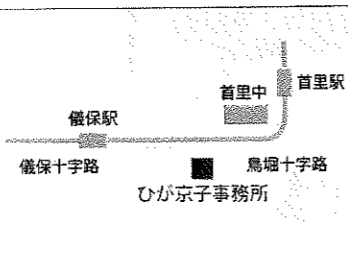
ひが京子 後援会事務所

TEL.098-988-8770

FAX.098-988-8771

〒903-0806 那覇市首里汀良町1丁目9-2

email: higa_kyoko_21@yahoo.co.jp



ひが京子
ホームページ



www.higa-kyoko.com

TOPIC
特集

屋良建議書から 復帰50年を振り返る

1972
>>> 2022

■ 県民福祉の遅れ

戦後、日本が高度経済成長を遂げる中、沖縄は地上戦の廃墟の中からの出発を余儀なくされ、27年もの間米軍施政権下に置かれた。日本の社会保障、年金制度、社会福祉、教育などあらゆる制度や施設設備などの遅れが生じた。一例をあげると沖縄の公立幼稚園はアメリカの教育システムによるもので、小学校に入学する前の1年間で県民は認識してきた。全国では幼稚園は3年間、文科省の幼稚園教育内容も3年分ある。公立幼稚園からこども園への移行が進んでいるが、3歳から受け入れているところは少ない。学力が課題となっているが、教育の土台である幼児教育の遅れは未だ解消されていない。

■ 米軍基地、県民主体の経済開発阻む

県民所得に占める基地関連収入の割合は1965年に30.4%だったが、1972年に15.5%、2017年には6%と大幅に縮小した。また、これまで返還された基地の跡地利用による経済効果は2,459億円、返還前の年間89億円から28倍の直接経済効果となっている。雇用も返還前の327人から72倍の23,564人になった。その他、市

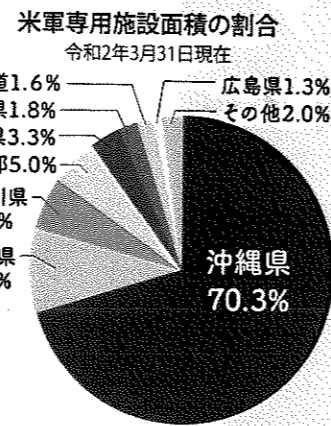
返還予定 駐留軍用地	直接経済効果(億円/年)			誘発雇用人数(人)		
	返還前	返還後	倍率	返還前	返還後	倍率
キャンプ桑江	40	334	8倍	351	3,409	10倍
キャンプ瑞慶覧	109	1,061	10倍	954	7,386	8倍
普天間飛行場	120	3,866	32倍	1074	34,093	32倍
牧港補給地区	202	2,564	13倍	1793	24,928	14倍
那覇港湾施設	30	1,076	36倍	228	10,687	47倍
合計	501	8,900	18倍	4400	80,503	18倍

町村への税収も別途入っている。県の試算によると、嘉手納以南の返還予定地の跡地利用で、経済効果は返還前の年501億円から18倍の8,900億円、雇用は返還前の4,400人から18倍の80,503人になる。言い換えれば、毎年8,399億円の経済効果を損失し、76,103人の雇用が未だ実現されていない。さらに税収増の機会も失われている、ということになる。

■ 実現しない基地の「本土並み」

全国に占める沖縄の米軍基地の割合の推移は、1950年代には3割だったが、1960年代には5割、1972年の復帰時には6割、復帰後の1970年代後半に7割以上になった。理由は、本土で米軍が起こした事件・事故により、米軍基地拡張への反対運動が起こったことからである。そして、米軍統治下であった沖縄で基地の拡張や機能強化が進んだ。日米の閣僚経験者は沖縄の米軍基地の立地に関して、軍事上の理由からではなく、政治的な問題であると発言している。さらに日本政府は、沖縄の基地負担が軽減されない理由は、移設先となる本土の理解が得られないからであるとしている。

国土面積0.6%しかない沖縄県に全国の米軍専用面積の70.3%集中している。陸上のみならず、水域27カ所、空域20カ所が米軍訓練区域として米軍管理下に置かれ、漁業や航空経路への制限となっている。沖縄県民一人当たりの基地面積の負担割合は本土の203倍となっている。



引用:「沖縄から伝えたい。米軍基地の話」県基地対策課



いのち
保育の一議席

京子の県議会での取り組み

子育て世代包括支援センターの 拡充・体制強化へ

子育て世代包括支援センターは、母子の健康と子育てを一体的に支援するため、母子手帳交付後から出産、産後、育児を切れ目なく手助けする窓口になる。県内では41市町村中24市町村に設置されているが、全市町村への拡充と体制強化が求められている。また子育て世代包括支援センターと連携し、乳児や母親の心身のケア、育児のサポートを行うのが、産後ケア事業である。産後うつや母親の孤立を防ぐためにも、県内全域での実施が求められている。一方、10代の妊娠の割合が全国の2倍以上である本県の現状を受け、若年妊産婦に対する相談支援や居場所づくり事業は今年から始まる。子育てのスタートを手厚く支援することは、両親の精神的安定と、子どもの健やかな育ちにつながり、虐待を防ぐことができる。今後も妊娠から子育てまでニーズに応じた支援体制の強化に取り組んでいく。

子ども最優先 徹底追及



記者席

〇…県議会2月定例会の一般質問で、児童の里親委託を児童相談所が解除し一時保護した問題を取り上げた比嘉京子氏(ていーだ平和ネット)。与党ながら「子どもにとって最善の利益は何か」と執行部を徹底的にただす姿に、野党からも拍手が上がった。福岡県など他県の条例案を取り寄せ、児童相談所の業務の質を向上させる「第三者評価」の研究を進める。「問題が可視化されてしまった沖縄こそ必要だ」と、県条例に盛り込むよう取り組みを続ける構えだ。

琉球新報の記者席(2022年3月9日)
琉球新報社 提供

児童相談所による里親委託解除

児童相談所は、生後2ヵ月から5歳まで里親に育てられてきた女兒の里親委託を解除し、養母にしがみつき泣き叫ぶ女兒を一時保護した。一時保護は女兒の最善の利益に照らして、妥当だったのだろうか。検証するため、2月議会で一時保護の理由、緊急性、女兒への説明、女兒の意見、女兒へのリスクアセスメント、児童福祉審議会の意見を求めなかった理由、里親に真実告知義務はあるか等を質問した。結果、今回の一時保護は児童福祉法1条でいう子どもの権利、福祉に逆行する対応であると、私は結論付けた。

第三者評価制度の導入について

議会では知事に対し、児相の人員体制、問題点を第三者にチェックしてもらおう制度を是非導入してもらいたいと訴えた。知事は「第三者の視点を取り入れて課題や改善点を探り出し、児童相談所の質の確保と向上につながる仕組みを導入することは非常に有用であると考えている」と答弁した。次回の議会では沖縄県児相への導入を求めていく。

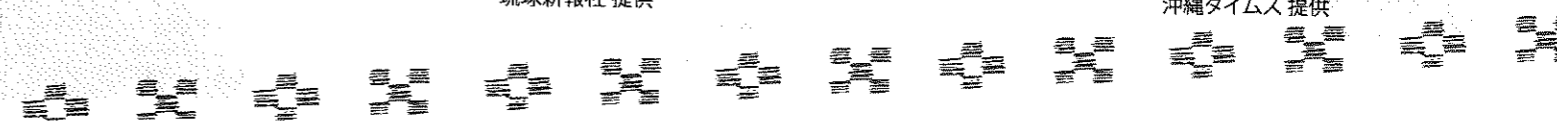
記者のメモ

鋭い指摘に共感広がる



〇…県議会的一般質問で、里親委託を解除し里子を一時保護した児童相談所の対応を問題視した比嘉京子県議(ていーだ平和ネット、那覇市・南部離島区)。鋭い指摘に賛同する議員も多く、質疑を終えると、与野党を超えて拍手が起こるほど共感も広がった。後日「公的機関による、合法的な虐待だ」との手書きの意見も寄せられたという。「児相は里子の最善の利益に向き合うべきだ。多くの人が県の対応を注視している」。大きな反響を力に、これからは県へ対応の改善を求める考えだ。

沖縄タイムスの記者メモ(2022年3月11日)
沖縄タイムス 提供



ご利用明細票

いつもくろろさんをご利用いただき、ありがとうございます。
ご利用明細票の内容をご確認のうえ、必ずお持ち帰りください。

処理番号 8637	お取引日 220329	お取引種別 振込	お取引店 953	種番 001
銀行番号 2997	店番号	口座番号		
時刻 09:28	手数料(円) 550	お取引金額(円) 299,915		
説明コード	お取引後残高(円) *			
ご案内 登録番号003 処理通番000001 振込先 沖縄海邦銀行 カ)オキサンキ"ヨウ 様 依頼人 オキナワケンキ"カイカイハ ティータ"ハ 様 振込手数料 550				

- 玉城健一郎議会報告書代
299,915円 + 振込料550円 = 300,465円 /
300,465円 × 88.1/100 = 264,709円 /
- 充当割合 88.1/100 政務活動以外も含むため
- 充当金額 264,709 円



Y2060 (1401)

領 収 証

N9786220

ていだ平和ネット 様

2022年3月29日

領収金額	百万円	千円	円
	¥	2999	15

但し、玉城健一郎議会報告書代金として
上記金額正に領収いたしました。

<入金内訳>

種別	金額	期日・No.等
現金		
小切手		No.
手形		期日
		No.
		期日
振込	¥299,915	No.
相殺		



株式会社 沖 産 業

- 本 社 宜野湾市伊佐2-1-1
TEL 098-898-2191
- 浦添支店 浦添市西原2-4-12
TEL 098-878-5511
- 名護支店 名護市大中2-1-1
TEL 0980-53-7221
- 沖縄支店 沖縄市中央3-5-46
TEL 098-934-0987

担当者CD	19302
コード 得・ク	

担当者印



*領収証の再発行はできませんので大切に保管して下さい。

お客様

広報紙充当可能割合確認票

議員名

玉城健一郎

広報紙名	紙面割合
玉城健一郎 議会報告書 Vol.02 2022年3月発行	<ul style="list-style-type: none"> ●全体面積: $29.8\text{cm} \times 21\text{cm} \times 4\text{面} = 2503.2\text{cm}^2$ ●充当対象外記事: 面積計 = 295.8cm^2 ① $5.8\text{cm} \times 4.7\text{cm} = 27.3\text{cm}^2$ ② $13.4\text{cm} \times 9.9\text{cm} = 132.7\text{cm}^2$ ③ $6.9\text{cm} \times 9.9\text{cm} = 68.4\text{cm}^2$ ④ $6.8\text{cm} \times 9.9\text{cm} = 67.4\text{cm}^2$ ●充当可能割合: $1 - (295.8\text{cm}^2 / 2503.2\text{cm}^2) = 0.8818 \approx 88.1/100$ 以下